

2008年(第12次)漁業センサス 結果概要(速報)

(海面漁業調査)

平成20年11月1日現在

平成21年8月

山形県総務部総合政策室

目 次

利用者のために	1
要 旨	4
調査結果の概要	5
1 海面漁業経営体数	5
(1) 総経営体数	5
(2) 経営体階層別経営体数	5
(3) 主とする漁業種類別経営体数	6
(4) 漁獲金額別経営体数	6
(5) 個人経営体数	7
2 使用漁船の隻数	8
3 漁業就業者数	9
(1) 漁業就業者数	9
(2) 性別・男子年齢別漁業就業者数	9
統計表	
1 漁業経営体の基本構成	10
2 経営体階層別経営体数	10
3 主とする漁業種類別経営体数	10
4 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数	11
5 自営漁業の専兼業別経営体数	12
6 経営体組織別経営体数	12
7 漁業就業者数	12
8 自営漁業の後継者の有無別個人経営体数	12
9 基幹的従事者の有無別経営体数	12

利用者のために

1 この速報は、農林水産省が平成20年11月1日現在で実施した「2008年漁業センサス」(基幹統計)のうち海面漁業調査の山形県分について、主要項目の集計結果をまとめたものである。

2 調査の目的

2008年漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、流通・加工業等、漁業の背景の実態を把握し、水産行政諸施策の企画・立案、推進等に必要な資料を整備することを目的として実施した。

3 調査の種類及び系統等

調査の種類	調査対象	調査の系統	調査期日
海面漁業調査		農林水産省 都道府県 市区町村 調査員	平成20年11月1日
漁業経営体調査	漁業経営体		
漁業管理組織調査	漁業管理組織		同上
海面漁業地域調査	海面漁業協同組合		
内水面漁業調査		農林水産省 統計・情報センター 調査員	同上
内水面漁業経営体調査			
内水面漁業地域調査			
流通加工調査			同上
魚市場調査			
冷凍・冷蔵、 水産加工工場調査			

海面漁業調査の具体的な調査の範囲は、海面に沿う遊佐町、酒田市、鶴岡市の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体について行った。

内水面漁業調査及び流通加工調査については、東北農政局山形農政事務所が所管。

4 調査の方法

海面漁業調査は、統計調査員が調査客体に対し調査票を配付・回収を行う自計申告の方法により行った。

5 調査の定義・約束事項

過去1年間 漁業経営体	平成19年11月1日～平成20年10月31日の期間をいう。 過去1年間に海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。 ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。
経営組織	漁業経営体を経営形態別に分類する区分をいう。
個人経営体	個人経営の経営体をいう。
団体経営体	個人経営体以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他に区分している。
会社	商法及び有限会社法に基づき設立された合名会社、合資会社、株式会社及び有限会社をいう。
漁業協同組合	水産業協同組合法（昭和23年12月15日法律第242号）に基づき設立された漁業協同組合及び漁業協同組合連合会をいう。
漁業生産組合	水産業協同組合法に基づき設立された漁業生産組合をいう。
共同経営	二人以上（法人を含む）が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行ったものをいう。
その他 経営体階層	上記以外のものをいう。
漁船	海面漁業経営体の基本分類であり、漁業経営体が、主として営んだ漁業種類、使用した漁船の種類及び漁船の合計トン数によって分類したものをいう。 過去1年間に経営体が漁業生産のために使用し、調査期日現在保有しているものをいい、主船のほかに付属船（まき網における灯船、魚群探索船、網船等）を含む。 ただし、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船（遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等）は除く。
専兼業別分類	
専業	個人経営体で、満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいないものをいう。
第1種兼業	個人経営体で、満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいるもので、自営漁業の年間収入が自営漁業以外の年間収入を上回るものいう。
第2種兼業	個人経営体で、満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいるもので、自営漁業以外の年間収入が自営漁業の年間収入を上回るものいう。
基幹的漁業従事者	個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。
自営漁業の後継者	満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者で、将来自営漁業の経営者になる予定の者をいう。
漁業就業者	満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

6 数値及び記号について

- (1) この速報の数値は概数であり、平成 21 年 12 月以降に農林水産省が公表する報告書をもって確定値とする。
- (2) 「調査結果の概要」中の各表の構成比は、四捨五入したため、合計と内訳が一致しない場合がある。
- (3) 表中に使用した記号は、次のとおりである。
 - 「 - 」は事実のないもの
 - 「 」は負数又は減少したもの

この速報についての問い合わせ先
山形県総務部総合政策室
統計企画課 経済統計班
023-630-2184

なお、「内水面漁業調査・流通加工調査」の結果については農林水産省HPに掲載されています。

要 旨

平成 20 年 11 月 1 日現在で実施した 2008 年漁業センサス(海面漁業調査)の調査結果を要約すると次のとおりである。

1 漁業経営体数

平成 20 年の漁業経営体数は 416 経営体で、平成 15 年(前回第 11 次漁業センサス。以下同じ。)に比べて 88 経営体(17.5%)減少した。

個人経営体数は 398 経営体で、平成 15 年に比べて 84 経営体(17.4%)減少した。

2 使用漁船

漁船の総数は 609 隻で、平成 15 年に比べて 119 隻(16.3%)減少した。

漁船の種類別では、動力漁船が 313 隻、船外機付漁船が 290 隻、無動力漁船が 6 隻となっている。

動力漁船をトン数規模別にみると、1~3t の船が 156 隻で、動力漁船全体の 49.8%を占めている。

3 漁業就業者数

漁業就業者数(漁業の海上作業に 30 日以上従事した人)は 600 人で、平成 15 年に比べて 178 人(22.9%)減少した。

自営漁業と雇われ漁業別にみると、自営漁業が 34.8%減少し、雇われは 5.2%増加した。

漁業就業者の性別割合は男子が 93.8%、女子は 6.2%となっている。男子のうち、65 歳以上の高齢者の占める割合は 48.7%で、平成 15 年の 41.5%を 7.2 ポイント上回り、漁業就業者の高齢化が進んでいる。

調 査 結 果 の 概 要

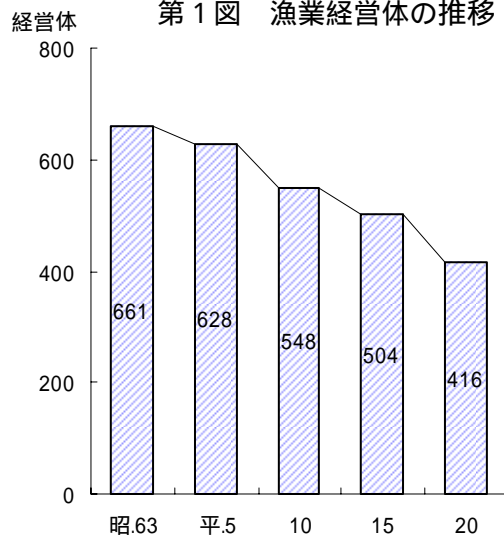
1 海面漁業経営体数

(1) 総経営体数

平成 20 年の海面漁業経営体数は 416 経営体で、平成 15 年に比べ 88 経営体(17.5 %)減少した。平成 15 年～20 年の 5 年間の減少率は、平成 10 年～平成 15 年の 5 年間の減少率を 9.5 ポイント上回った。

漁業地区別に見てもすべての地区で減少し、なかでも念珠関は 20 経営体(23.5%)、酒田は 18 経営体(20.7%)減少した。

第 1 図 漁業経営体の推移



センサス間の増減率(%)	平5/昭63	平10/平5	平15/平10	平20/平15
	5.0	12.7	8.0	17.5

第 1 表 漁業地区別経営体数

単位: 経営体

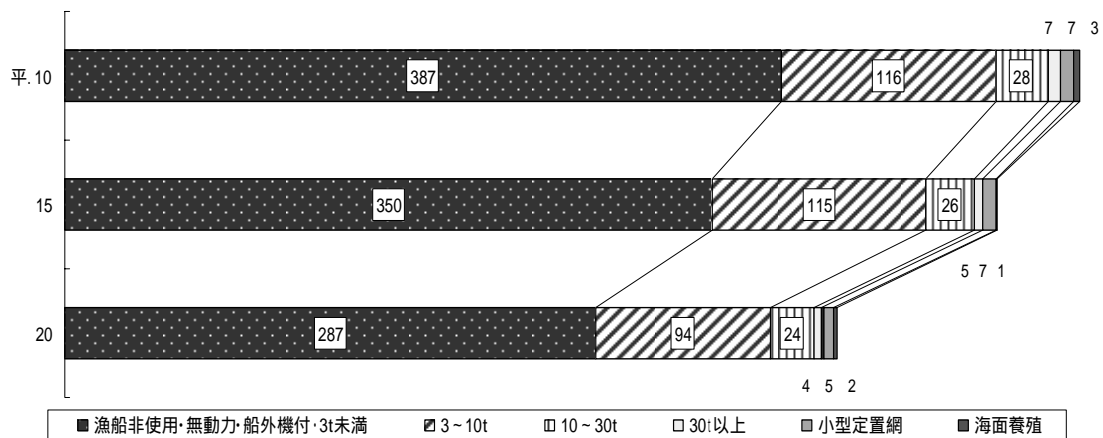
年 次	県 計	遊佐	酒田	飛島	加茂	由良	豊浦	温海	念珠関	
平成 10 年	548	68	100	108	53	41	57	43	78	
平成 15 年	504	56	87	94	51	34	55	42	85	
平成 20 年	416	45	69	76	50	26	47	38	65	
増減率(%)	平15/平10	8.0	17.6	13.0	13.0	3.8	17.1	3.5	2.3	9.0
	平20/平15	17.5	19.6	20.7	19.1	2.0	23.5	14.5	9.5	23.5

(2) 経営体階層別経営体数

経営体階層別の経営体数は、「漁船非使用・無動力・船外機付・3t未満」が 287 経営体(構成比 69.0%)、「3～10t」が 94 経営体(同 22.6%)、「10～30t」が 24 経営体(同 5.8%)、「30t以上」が 4 経営体(同 1.0%)、「小型定置網」が 5 経営体(同 1.2%)、「海面養殖」が 2 経営体(同 0.5%)となっている。

平成 15 年に比べ「漁船非使用・無動力・船外機付・3t未満」が 63 経営体(18.0%)、「3～10t」が 21 経営体(18.3%)、「10～30t」が 2 経営体(7.7%)、「30t以上」が 1 経営体(20.0%)、「小型定置網」が 2 経営体(28.6%)それぞれ減少した。

第2図 経営体階層別経営体数

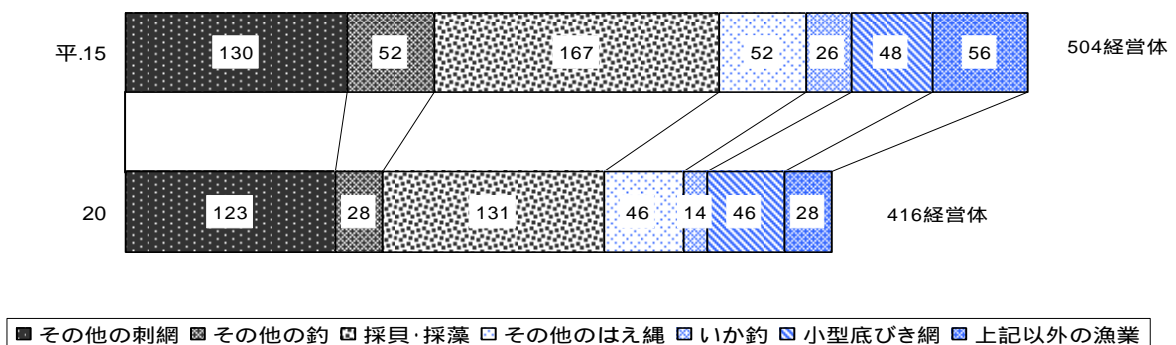


(3) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別の経営体数は、「採貝・採藻」が131経営体(構成比31.5%)で最も多く、次いで「その他の刺網」が123経営体(同29.6%)、「小型底びき網」が46経営体(同11.1%)、「その他のはえ縄」が46経営体(同11.1%)、「その他の釣」が28経営体(同6.7%)、「いか釣」が14経営体(同3.4%)などとなっている。

平成15年に比べて「採貝・採藻」が36経営体(21.6%)、「その他の刺網」が7経営体(5.4%)、「小型底びき網」が2経営体(4.2%)、「その他のはえ縄」が6経営体(11.5%)、「その他の釣」が24経営体(46.2%)、「いか釣」が12経営体(46.2%)それぞれ減少した。

第3図 主とする漁業種類別経営体数



(4) 漁獲金額別経営体数

漁獲金額別の経営体数は、「100~500万円」が189経営体(構成比45.4%)で最も多く、次いで「100万円未満」が114経営体(同27.4%)、「500~1,000万円」が53経営体(同12.7%)、「2,000万円~5,000万円」が30経営体(同7.2%)などとなっている。

第2表 漁獲金額別経営体数、構成比

漁獲金額	経営体数			構成比(%)		
	平成10年	平成15年	平成20年	平成10年	平成15年	平成20年
計	548	504	416	100.0	100.0	100.0
販売金額なし	21	1	11	3.8	0.2	2.6
100万円未満	133	187	114	24.3	37.1	27.4
100～500万円	251	220	189	45.8	43.7	45.4
500～1,000万円	78	45	53	14.2	8.9	12.7
1,000～2,000万円	27	15	9	4.9	3.0	2.2
2,000～5,000万円	29	31	30	5.3	6.2	7.2
5,000～1億円	5	1	6	0.9	0.2	1.4
1～10億円	4	4	4	0.7	0.8	1.0

(5) 個人経営体数

個人経営体数は398経営体で、平成15年に比べて84経営体(17.4%)減少した。

個人経営体を自営漁業の専業兼業別にみると、専業が142経営体(構成比35.7%)、第1種兼業が131経営体(32.9%)、第2種兼業が125経営体(同31.4%)となっている。

平成15年に比べ専業が49経営体(52.7%)増加し、第1種兼業は44経営体(25.1%)減少、第2種兼業が89経営体(41.6%)減少となっている。

第3表 自営漁業の専業別経営体数、構成比

	経営体数			平20/平15 増減率 (%)	構成比(%)		
	平成10年	平成15年	平成20年		平成10年	平成15年	平成20年
計	523	482	398	17.4	100.0	100.0	100.0
専業	79	93	142	52.7	15.1	19.3	35.7
第1種兼業	229	175	131	25.1	43.8	36.3	32.9
第2種兼業	215	214	125	41.6	41.1	44.4	31.4

2 使用漁船の隻数

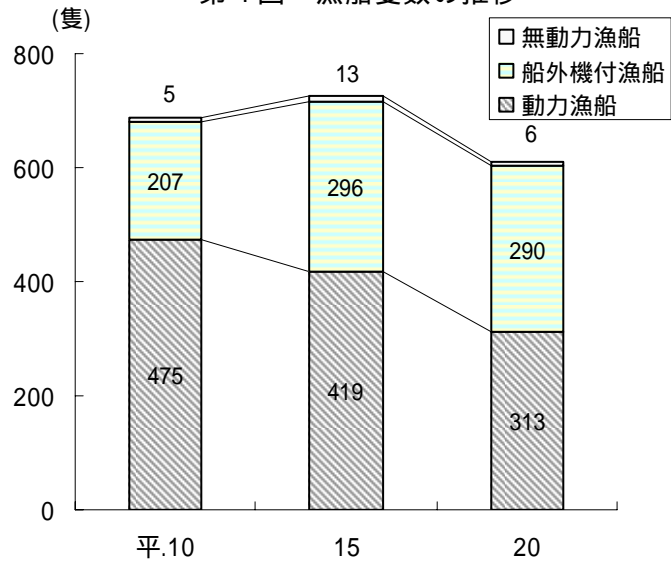
海面漁業経営体が、過去1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の隻数は609隻で、平成15年に比べ119隻（16.3%）減少した。

種類別にみると、動力漁船が313隻（構成比51.4%）、船外機付漁船が290隻（同47.6%）、無動力漁船が6隻（同1.0%）となっている。

平成15年に比べて動力漁船が106隻（25.3%）、船外機付漁船が6隻（2.0%）、無動力漁船が7隻（53.8%）それぞれ減少した。

動力漁船について、トン数規模別に平成15年と比べると、「1t未満」が13隻（25.0%）、「1～3t未満」が89隻（36.3%）、「3～5t未満」が1隻（1.4%）、「10t～20t未満」が1隻（4.0%）、「50t～100t未満」が2隻（皆減）、「200t～500t未満」が1隻（皆減）それぞれ減少し、「100t～200t未満」が1隻（33.3%）増加した。

第4図 漁船隻数の推移



第4表 トン数規模別動力漁船隻数

単位:隻

トン数規模	総 隻 数			平20 / 平15 増 減 数	構 成 比(%)		
	平成10年	平成15年	平成20年		平成10年	平成15年	平成20年
動力漁船計	475	419	313	-106	100.0	100.0	100.0
1t未満	67	52	39	-13	14.1	12.4	12.5
1～3t	281	245	156	-89	59.2	58.5	49.8
3～5t	76	74	73	-1	16.0	17.7	23.3
5～10t	12	17	17	0	2.5	4.1	5.4
10～20t	31	25	24	-1	6.5	6.0	7.7
20～30t	1	-	-	-	0.2	-	-
30～50t	0	-	-	-	-	-	-
50～100t	2	2	-	-2	0.4	0.5	-
100～200t	4	3	4	1	0.8	0.7	1.3
200～500t	1	1	-	-1	0.2	0.2	-
500t以上	-	-	-	-	-	-	-

3 漁業就業者数

(1) 漁業就業者数

漁業就業者数は600人で、平成15年に比べ178人(22.9%)減少した。

漁業就業者が主として従事した漁業が自営か雇われかによって区分してみると、「自営漁業就業者」が356人(構成比59.3%)、「雇われ就業者」が244人(同40.7%)となっている。

平成15年に比べ自営が190人(34.8%)減少し、雇われは12人(5.2%)増加した。

第5表 自営・雇われ別構成比

	就業者(人)			平20/平15 増減率(%)	構成比(%)		
	平成10年	平成15年	平成20年		平成10年	平成15年	平成20年
計	897	778	600	22.9	100.0	100.0	100.0
自営	603	546	356	34.8	67.2	70.2	59.3
雇われ	294	232	244	5.2	32.8	29.8	40.7

(2) 性別・男子年齢別漁業就業者数

漁業就業者(600人)のうち、男子は563人(構成比93.8%)、女子は37人(同6.2%)で、平成15年に比べ男子が174人(23.6%)、女子が4人(9.8%)それぞれ減少した。

男子について年齢階層別にみると、「65歳以上」が274人(構成比48.7%)、「60~64歳」が102人(同18.1%)、「50~59歳」が88人(同15.6%)、「40~49歳」が32人(同5.7%)、「39歳以下」が67人(同11.9%)となっており、65歳以上の高齢者の占める割合は平成15年の41.5%を7.2ポイント上回り、漁業就業者の高齢化が進んでいる。

第6表 性別・男子年齢別漁業就業者数

単位:人

年次	漁業就業者数							
	合計	男(年齢別)						女
		計	39歳以下	40~49歳	50歳~59歳	60歳~64歳	65歳以上	
平成10年	897	864	94	131	185	162	292	33
平成15年	778	737	76	90	169	96	306	41
平成20年	600	563	67	32	88	102	274	37
平20構成比(%)	100.0	93.8	11.9	5.7	15.6	18.1	48.7	6.2

統計表
海面漁業基本調査
1 漁業経営体の基本構成

区分	漁業経営体数	漁 船			
		無動力漁船隻数	船外機付漁船隻数	動力漁船	
				隻数	トン数
平成20年	416	6	290	313	1,774.10
平成15年	504	13	296	419	2,496.81
20/15(%)	17.5	53.8	2.0	25.3	28.9

2 経営体階層別経営体数

単位:経営体

区分	漁業経営体数	漁船非使用	漁 船 使 用					
			無動力漁船のみ	船外機付漁船	1トン未満	1 ~ 3	3 ~ 5	5 ~ 10
平成20年	416	16	-	126	20	125	74	20
平成15年	504	22	2	-	157	169	82	33
20/15(%)	17.5	27.3	-	-	87.3	26.0	9.8	39.4

2 経営体階層別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	漁 船 使 用 (つづき)							
	10 ~ 20	20 ~ 30	30 ~ 50	50 ~ 100	100 ~ 200	200 ~ 500	500 ~ 1000	1000 ~ 3000
平成20年	23	1	-	-	4	-	-	-
平成15年	25	1	-	1	2	2	-	-
20/15(%)	8.0	0.0	-	-	100.0	-	-	-

2 経営体階層別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	3000トン以上	大型定置網	小型定置網	海 面 養 殖				
				まだい養殖	ひらめ養殖	その他の魚類養殖	こんぶ養殖	その他養殖
平成20年	-	-	5	-	-	1	1	-
平成15年	-	-	7	-	1	-	-	-
20/15(%)	-	-	28.6	-	-	-	-	-

3 主とする漁業種類別経営体数

単位:経営体

区分	漁業経営体数	漁 船 漁 業						
		計	沖底びき網	合小型底引き網	船びき網	さけ・ます流し網	その他の刺網	遠洋・近海まぐろはえ縄
平成20年	416	414	1	46	2	-	123	-
平成15年	504	503	2	48	4	-	130	1
20/15(%)	17.5	17.7	50.0	4.2	50.0	-	5.4	-

3 主とする漁業種類別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	漁 船 漁 業 (つづき)							
	その他の はえ縄	い か 釣	その他の釣	大型定置網	小型定置網	その他の 網漁業	採貝・採藻	その 他 の 漁 業
平成20年	46	14	28	-	5	3	131	15
平成15年	52	26	52	-	7	-	167	14
20/15(%)	11.5	46.2	46.2	-	28.6	-	21.6	7.1

3 主とする漁業種類別経営体数(つづき)

単位:経営体

区分	(つづき)	海 面 養 殖						内水面漁 業・養殖業
	前記以外の 漁業種類計	計	まだい養殖	ひらめ養殖	その他の 魚類養殖	こんぶ養殖	その他養殖	
平成20年	-	2	-	-	1	1	-	-
平成15年	-	1	-	1	-	-	-	-
20/15(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	-

4 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数

単位:隻

区分	漁船総隻数	無動力漁船 隻 数	船外機付 漁船隻数	動 力 漁 船			
				計	1トン未満	1~3	3~5
平成20年	609	6	290	313	39	156	73
平成15年	728	13	296	419	52	245	74
20/15(%)	16.3	53.8	2.0	25.3	25.0	36.3	1.4

4 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数(つづき)

単位:隻

区分	動 力 漁 船 (つづき)						
	5~10	10~20	20~30	30~50	50~100	100~200	200以上
平成20年	17	24	-	-	-	4	-
平成15年	17	25	-	-	2	3	1
20/15(%)	0.0	4.0	-	-	-	33.3	-

5 自営漁業の専業別経営体数

単位：経営体

区分	計	専業 (自営漁業のみ)	兼業							
			自営漁業が主				自営漁業が従			
			小計	自営漁業 と共同経営のみ	その他	うち自営漁業従事者は 漁業にのみ従事	小計	自営漁業 と共同経営のみ	その他	うち自営漁業従事者は 漁業にのみ従事
平成20年	398	142	131	-	131	55	125	-	125	58
平成15年	482	93	175	59	116	54	214	-	214	100
20/15(%)	17.4	52.7	25.1	-	12.9	1.9	41.6	-	41.6	42.0

6 経営体組織別経営体数

単位：経営体

区分	計	個人	会社	漁業協同 組合	漁業生産 組合	共同経営	その他
平成20年	416	398	5	-	2	9	2
平成15年	504	482	4	-	3	12	3
20/15(%)	17.5	17.4	25.0	-	33.3	25.0	33.3

7 漁業就業者数

単位：人

8 自営漁業の後継者の有無別個人経営体数

単位：経営体

区分	計	自営	雇われ	計	後継者あり	後継者なし
平成20年	600	356	244	398	61	337
平成15年	778	546	232	482	50	432
20/15(%)	22.9	34.8	5.2	17.4	22.0	22.0

9 基幹的従事者別経営体数

単位：経営体

区分	計	基幹的 従事者 なし	基幹的従事者が男子							基幹的 漁業従事者 が女子
			小計	29歳 以下	30～39	40～49	50～59	60歳 以上	65歳 以上	
平成20年	398	-	391	4	9	17	68	293	228	7
平成15年	482	1	469	2	5	41	103	318	260	12
20/15(%)	17.4	-	16.6	-	80.0	58.5	34.0	7.9	12.3	41.7